



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

上場会社名 株式会社 セコニック
 コード番号 7758
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部リーダー (氏名) 荒木 強
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.sekonic.co.jp/>
 TEL (03) 3978 - 2327

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	13,952	(53.1)	723	(153.9)	662	(123.5)	470	(157.1)
18 年 9 月中間期	9,113	(5.0)	284	(22.0)	296	(19.3)	182	(27.6)
19 年 3 月期	21,333	(23.3)	906	(117.7)	902	(82.2)	578	(89.7)

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	29	59	-	-
18 年 9 月中間期	11	51	-	-
19 年 3 月期	36	40	-	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	16,398	7,099	42.7	446 63
18 年 9 月中間期	13,704	6,142	44.2	380 69
19 年 3 月期	15,960	6,536	40.4	405 27

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 6,994 百万円 18 年 9 月中間期 6,053 百万円
 19 年 3 月期 6,443 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	854	164	91	2,225
18 年 9 月中間期	762	75	17	1,231
19 年 3 月期	652	728	914	1,636

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	2 50	3 00	5 50
20 年 3 月期	4 00	-	8 00
20 年 3 月期(予想)	-	4 00	-

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	25,000	(17.2)	1,150	(26.9)	1,150	(27.4)	740	(27.8)	46	55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	16,800,000株	18年9月中間期	16,800,000株
	19年3月期	16,800,000株		
期末自己株式数	19年9月中間期	905,432株	18年9月中間期	899,198株
	19年3月期	901,229株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,482	(41.1)	249	(48.8)	247	(46.6)	164	(67.4)
18年9月中間期	4,594	(26.5)	167	(3.0)	169	(15.0)	98	(19.0)
19年3月期	9,966	(7.3)	357	(7.8)	338	(10.2)	187	(21.0)

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	10	33
18年9月中間期	6	17
19年3月期	11	80

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	13,054	6,152	47.1	387 07
18年9月中間期	11,037	5,827	52.8	366 51
19年3月期	12,685	5,899	46.5	371 06

(参考)自己資本 19年9月中間期 6,152百万円 18年9月中間期 5,827百万円
 19年3月期 5,899百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	12,400	(24.4)	620	(73.2)	650	(92.0)	390	(107.9)	24	53

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念や不安定な為替相場など不安材料がみられたものの、国内企業の輸出増加や、個人消費が堅調に推移したことにより、景気は緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「C&C2007PLAN」を達成するため、積極的に拡販および受注活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は13,952百万円となり前年同期比4,838百万円の増加(53.1%増)となり、利益面では、営業利益が723百万円となり前年同期比438百万円の増加(153.9%増)となりました。また、経常利益は、662百万円となり前年同期比365百万円の増加(123.5%増)となり、中間純利益は、470百万円となり前年同期比287百万円の増加(157.1%増)となりました。

企業集団の部門別の概況

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「事務機器」「電装機材」「光学電子情報機器」「不動産賃貸」「その他」の5セグメントとしておりましたが、「その他」につきましては一セグメントとしては事業規模が僅少であり、他の事業区分に集約することにより事業内容を明確化いたします。つきましては、当連結会計年度より「その他」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「事務機器」「電装機材」「光学電子情報機器」「不動産賃貸」の4セグメントに変更することといたしました。

また、CCD監視カメラにつきましては、従来「電装機材」としておりましたが、事業の実態をより的確に反映させるため、当連結会計年度より「光学電子情報機器」が適当と判断し区分変更いたしました。

この結果従来の方法に比較して当中間連結会計期間の売上高は、「事務機器」が121百万円増加、「電装機材」が1,860百万円減少、「光学電子情報機器」が2,060百万円増加しております。

以下の部門別の概況における前年同期については、変更後の事業区分によった数値としております。

企業集団のセグメント別売上高

部 門	売 上 高	前期比増減率	構 成 比
事 務 機 器	7,114百万円	40.3%	51.0%
電 装 機 材	3,273	123.2	23.5
光学電子情報機器	3,462	40.0	24.8
不 動 産 賃 貸	102	-	0.7
合 計	13,952	53.1	100.0

事務機器部門

当部門は、複写機周辺機器の海外および国内の受注量が増加したことにより、売上高は7,114百万円となり前年同期比2,042百万円の増加(40.3%増)となりました。

電装機材部門

当部門は、デジタルカメラ用基板実装の売上が大幅に増加し、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)の受注についても堅調に推移したため、売上高は3,273百万円となり前年同期比1,806百万円の増加(123.2%増)となりました。

光学電子情報機器部門

当部門は、光学式マーク読取装置(OMR)の需要が低迷したものの、監視カメラおよび露出計の受注が順調に伸びたため、売上高は3,462百万円となり前年同期比988百万円の増加(40.0%増)となりました。

不動産賃貸部門

当部門は、本社用地に建設した商業施設の賃貸により、売上高は102百万円(前期と同額)となりました。

通期の見通し

下期につきましては、電装機材部門の基板実装および光学電子情報機器部門の監視カメラの受注が引き続き好調に推移する見込みであり、また、光学電子情報機器部門につきましては新製品の市場投入効果による増加を見込んでおります。

連結業績予想といたしましては平成19年8月7日に公表した通り、売上高25,000百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,150百万円、当期純利益740百万円と予測しております。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.6%増加し11,348百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.0%増加し、5,050百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、16,398百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.4%増加し、7,726百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、12.7%減少し、1,572百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、9,299百万円となりました。

(八)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8.6%増加し、7,099百万円となりました。主として中間純利益が470百万円増加したためです。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.4%から42.7%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高に比べ588百万円増加し、2,225百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、854百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益659百万円、減価償却費168百万円、棚卸資産の減少257百万円、売上債権の減少216百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少140百万円、および法人税等の支払額150百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、164百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、91百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済76百万円および配当金48百万円の支払い等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	40.5	44.2	42.7	48.7	40.4
時価ベースの自己 資本比率(%)	40.5	33.2	39.6	49.3	30.8
債務償還年数(年)	-	-	-	1.7	-
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	15.2	-	40.4	35.7	-

(注) 自己資本比率(%)：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額/総資産

債務償還年数(年)：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上をはかるために必要な内部留保資金を確保するとともに、収益の状況を勘案しつつ安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

当中間期の配当金につきましては、1株当たり4円を予定しており、期末の配当金につきましても1株当たり4円を予定しており、年間配当は8円(前期比2円50銭の増配)となる見込みです。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外生産について

当社グループは、事務機器および光学電子情報機器の一部を中国およびフィリピンの現地取引先に生産を委託しており、その生産比率は当社グループ全体の約40%となっております。さらに、連結子会社のセコニック電子(常熟)有限公司にて電装機材の生産を行っており、これらの生産拠点において、戦争・テロ等の政治的リスク、予期しない法律や規制の変更等の社会的リスク、景気動向や為替変動等の経済的リスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発について

当社グループは、競争力を維持し成長していくためには新製品の開発が重要となります。そのため、相当な費用を投入し、光学電子情報機器を中心に新製品の開発を行っておりますが、新製品の開発がタイムリーに行えない場合、また、現行製品から新製品への移行が適切に行えない場合、競争力が低下する危険性が存在します。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止やロイヤリティーの支払いによる利益率の低下が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 部品在庫について

当社グループは、事務機器部門等において受託生産を行っておりますが、顧客の受注に迅速に対応するため、一部の部品について予測に基づき部品メーカーに発注しております。生産管理システムの改善や顧客生産情報の入手等によりリードタイムを短縮し確定発注に努めておりますが、予測通りの受注とならない場合、在庫の処分損を計上することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社及び子会社 4 社で構成し、その事業は主として事務機器、電装機材及び光学電子情報機器の製造販売であります。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

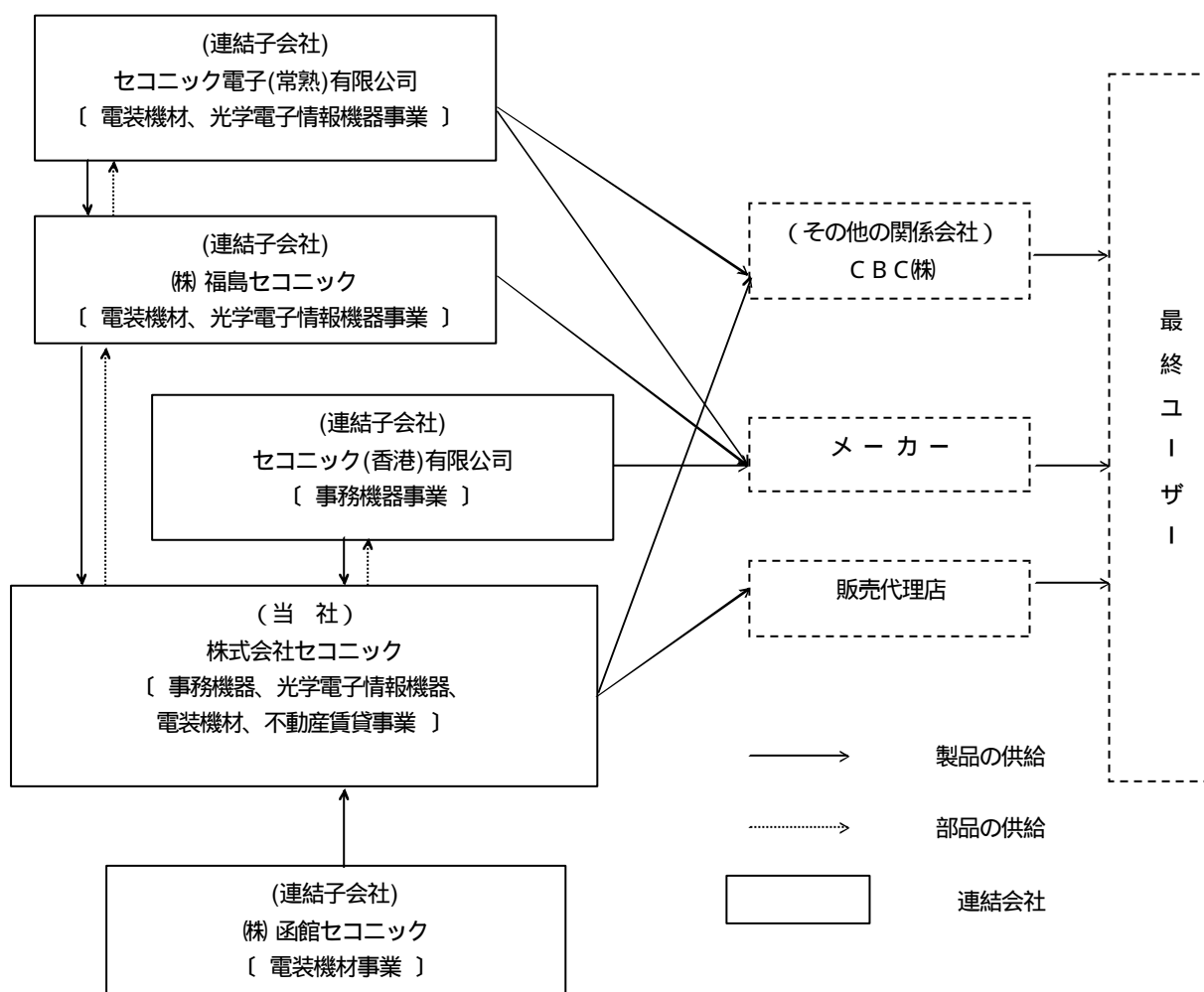
事務機器.....当社及びセコニック(香港)有限公司が製造販売し、完成品の大部分は事務機器メーカーに納入しております。

電装機材.....株式会社福島セコニック及びセコニック電子(常熟)有限公司が製造販売する他、株式会社函館セコニックが製造し、当社で仕入れております。
完成品は、カメラ機器、家電機器、通信機器、光学機器メーカー及び販売代理店に納入しております。

光学電子情報機器.....当社、株式会社福島セコニック及びセコニック電子(常熟)有限公司が製造販売しております。
完成品は、C B C 株式会社をはじめ情報機器メーカー、販売代理店及びユーザーに納入しております。

不動産賃貸.....当社が本社用地に建設した商業施設を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「Challenge & Creation」を経営理念として、常に保有技術の発展、革新に挑戦し続けるとともに、お客様に提供する製品とその周辺におけるサービス、ソリューションを通じ、新たな付加価値を創出することで社会の発展に貢献する企業集団を目指してまいります。経営基本方針は次のとおり定めております。

法令や規則を遵守した健全な事業活動を基本とし、それを逸脱した活動は行わない。

株主の皆様への安定的な利益還元を常に念頭におき、企業価値の増大に責任と誠意をもって取り組む。また、株主の皆様に適時適切な情報を積極的に提供する。

お客様の「声」に真摯に耳を傾けるとともに、お客様の立場に立って行動することを第一とする。

また、お客様のニーズを追及し、最適な製品、サービスを提供する。

地球の環境が保全されてこそ、事業の継続、発展があるという認識を持ち、環境問題に対し積極的に取り組む。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画「C&C2007PLAN」において、更なる事業基盤の安定をはかり、2007年度に「営業利益率5%の達成」を目標指標として掲げております。また、更なる発展を実現するため、新中期経営計画を策定中であります。

(3) 中長期的な経営戦略

将来の成長を確固たるものとするために、以下の重点テーマの早期達成に向けて、セコニックグループの総力をあげて取り組んで参ります。

自社ブランド事業、生産受託事業および部品事業を会社の三本柱とし、売上規模の増大と付加価値向上による収益拡大を目指す。

自社ブランド事業は、製品開発力強化に経営資源を優先配分するとともに、製品単体の販売だけでなく、システム販売を含めたソリューションビジネスへと発展させる。また、中小規模の市場をターゲットとし、参入する市場においてナンバーワンを目指し、トータルとして自社ブランドの価値を高める。

生産受託事業は、海外現地法人を活用し海外生産展開力の更なる強化を行う。また、国内生産拠点では、競争力の確保とともに事業付加価値を高め、新規顧客開拓を積極的に行う。

部品事業は、国内外の子会社への設備投資による能力増強および生産性向上をはかり顧客ニーズに対応する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は厳しい状況ではありますが、前述しました経営戦略を確実に遂行するために、以下の施策に取り組んでまいります。

営業戦略

製品毎に販売戦略の明確化を徹底し、海外マーケットへ積極的に展開します。また、開発部門との連携によるシステム提案力の強化、他社との協業、連携による提案型営業の強化を推進します。

開発戦略

開発力強化による新製品開発期間の短縮と完成度を向上させ、他社との積極的な技術提携により多用途化をはかります。また、映像処理技術など当社独自技術の確立を目指し、市場のニーズに

応える新製品を開発してまいります。

生産戦略

国内生産につきましては、更なる生産性向上と間接部門の効率化をはかり、少量多品種生産および短納期生産に対応できる管理体制を構築します。また、海外生産につきましては、中国の現地法人 2 社の管理機能を向上させるとともに、海外での資材調達力を強化してまいります。

内部統制システムの構築

会社法および金融商品取引法に対応すべくコンプライアンス経営を基本とし、諸規程の整備、業務プロセスの見直し等、内部統制システムの構築に積極的に取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	5	1,231		2,225		1,636	
2 受取手形及び 売掛金		5,005		6,249		6,465	
3 棚卸資産		2,043		2,235		2,493	
4 繰延税金資産		122		154		134	
5 その他の流動 資産		508		485		330	
貸倒引当金		1		1		2	
流動資産合計		8,910	65.0	11,348	69.2	11,058	69.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び 構築物		1,233		1,254		1,310	
(2) 土地		883		883		883	
(3) その他の有形 固定資産		1,000		964		993	
有形固定資産 合計		3,117	22.7	3,103	18.9	3,187	20.0
2 無形固定資産		61	0.5	61	0.4	64	0.4
3 投資その他の 資産	2						
(1) 投資有価証券		1,509		1,777		1,547	
(2) 繰延税金資産		62		60		60	
(3) その他の投資 等		54		59		54	
貸倒引当金		11		11		11	
投資その他の 資産合計		1,615	11.8	1,885	11.5	1,650	10.3
固定資産合計		4,794	35.0	5,050	30.8	4,902	30.7
資産合計		13,704	100.0	16,398	100.0	15,960	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,631		4,976		5,116	
2	2	863		1,877		1,602	
3		69		193		157	
4		515		435		388	
5	2	909		244		357	
		5,990	43.7	7,726	47.1	7,622	47.7
流動負債合計							
固定負債							
1	2	367		308		614	
2	2	395		371		383	
3		204		322		226	
4		574		528		540	
5		28		0		36	
6		-		40		-	
		1,571	11.5	1,572	9.6	1,801	11.3
		7,562	55.2	9,299	56.7	9,423	59.0
負債合計							
(純資産の部)							
株主資本							
1		1,503		1,503		1,503	
2		1,759		1,759		1,759	
3		2,236		3,015		2,592	
4		160		162		160	
		5,339	39.0	6,116	37.3	5,695	35.7
株主資本合計							
評価・換算差額等							
1		668		828		691	
2		44		49		56	
		713	5.2	877	5.4	748	4.7
		89	0.6	104	0.6	93	0.6
		6,142	44.8	7,099	43.3	6,536	41.0
		13,704	100.0	16,398	100.0	15,960	100.0
純資産合計							
負債純資産合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		9,113	100.0		13,952	100.0		21,333	100.0	
売上原価			8,245	90.5		12,562	90.0		19,211	90.1	
売上総利益			868	9.5		1,389	10.0		2,122	9.9	
販売費及び 一般管理費											
1 販売費			196			218			413		
2 一般管理費			387	583	6.4	447	666	4.8	802	1,216	5.7
営業利益				284	3.1		723	5.2		906	4.2
営業外収益											
1 受取利息			0			1			2		
2 受取配当金			3			9			6		
3 為替差益		5						7			
4 賃貸料収入		2			0			3			
5 その他の 営業外収益		13	24	0.2	6	19	0.1	15	35	0.2	
営業外費用											
1 支払利息		6			21			25			
2 減価償却費		0			0			0			
3 為替差損					51						
4 その他の 営業外費用		6	13	0.1	7	80	0.6	12	39	0.2	
経常利益			296	3.2		662	4.7		902	4.2	
特別利益											
1 貸倒引当金 戻入益					0	0	0.0				
特別損失											
1 固定資産売却・ 除却損	2		8			2			22		
2 固定資産 撤去費用									13		
3 その他の 特別損失				8	0.1	0	2	0.0		36	0.2
税金等調整前 中間(当期) 純利益			287	3.1		659	4.7		865	4.0	
法人税、住民税 及び事業税		55			195			238			
法人税等調整額		46	101	1.1	16	178	1.2	43	281	1.3	
少数株主利益			2	0.0		10	0.1		4	0.0	
中間(当期) 純利益			182	2.0		470	3.4		578	2.7	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,503	1,759	2,099	159	5,203
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			39		39
役員賞与金			6		6
中間純利益			182		182
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	137	1	135
平成18年9月30日残高(百万円)	1,503	1,759	2,236	160	5,339

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	661	35	696	31	5,931
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					39
役員賞与金					6
中間純利益					182
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	7	9	17	57	74
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	7	9	17	57	210
平成18年9月30日残高(百万円)	668	44	713	89	6,142

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,503	1,759	2,592	160	5,695
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			47		47
中間純利益			470		470
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	422	1	421
平成19年9月30日残高(百万円)	1,503	1,759	3,015	162	6,116

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	691	56	748	93	6,536
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					47
中間純利益					470
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	137	7	129	11	140
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	137	7	129	11	562
平成19年9月30日残高(百万円)	828	49	877	104	7,099

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,503	1,759	2,099	159	5,203
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			79		79
役員賞与金			6		6
当期純利益			578		578
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	493	1	491
平成19年3月31日残高(百万円)	1,503	1,759	2,592	160	5,695

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	661	35	696	31	5,931
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					79
役員賞与金					6
当期純利益					578
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	30	21	51	62	113
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	30	21	51	62	605
平成19年3月31日残高(百万円)	691	56	748	93	6,536

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	287	659	865
2		減価償却費	121	168	293
3		退職給付引当金の減少額	21	12	55
4		役員退職慰労引当金の増加 額又は減少額()	48	4	40
5		貸倒引当金の減少額	0	0	0
6		受取利息及び受取配当金	4	11	8
7		支払利息	6	21	25
8		為替差損又は 為替差益()	1	2	2
9		固定資産売却・除却損	8	2	22
10		売上債権の増加額() 又は減少額	1,351	216	2,811
11		棚卸資産の増加額() 又は減少額	427	257	876
12		その他資産の増加額	243	154	32
13		仕入債務の増加額 又は減少額()	660	140	2,145
14		役員賞与の支払額	6		6
15		その他負債の増加額	342	1	67
16		その他	0	0	0
		小計	676	1,014	413
17		利息及び配当金の受取額	4	11	8
18		利息の支払額	6	21	25
19		法人税等の支払額	83	150	221
営業活動による キャッシュ・フロー					
			762	854	652
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による 支出	72	152	712
2		有形固定資産の売却による 収入		0	0
3		その他	3	12	16
投資活動による キャッシュ・フロー					
			75	164	728

(株)セコニック(7758) 平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 又は減少額()		107	47	544
2 長期借入による収入		130		530
3 長期借入金の返済による 支出		40	76	107
4 長期預り保証金の返済に よる支出		12	12	24
5 自己株式の取得による支出		1	1	1
6 配当金の支払額		40	48	79
7 少数株主持分の出資収入		53		53
財務活動による キャッシュ・フロー		17	91	914
現金及び現金同等物に係る 換算差額		11	9	28
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		843	588	438
現金及び現金同等物 の期首残高		2,074	1,636	2,074
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,231	2,225	1,636

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、下記の4社であります。 ㈱福島セコニック ㈱函館セコニック セコニック(香港)有限公司 セコニック電子(常熟)有限公司 (2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 該当会社はありません。	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社数及びその会社名 該当会社はありません。 (2) 持分法を適用しない会社数及びその会社名 該当会社はありません。	(1) 持分法適用会社数及びその会社名 同左 (2) 持分法を適用しない会社数及びその会社名 同左	(1) 持分法適用会社数及びその会社名 同左 (2) 持分法を適用しない会社数及びその会社名 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、セコニック電子(常熟)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社のうち、セコニック電子(常熟)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 製品 …… 総平均法による低価法 仕掛品 …… 総平均法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 …… 最終仕入原価法 なお、海外連結子会社は主に総平均法による低価法によっております。 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、海外連結子会社は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、海外連結子会社は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、海外連結子会社は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>に基づく減価償却の方法に変更しておりません。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ4百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ7百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の基準に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、所定の基準に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、当社は、役員報酬制度の見直しの一環として平成19年6月28日開催の第72回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、所定の基準に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

(株)セコニック(7758) 平成20年3月期中間決算短信

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役および監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩して「未払役員退職慰労金」(40百万円)に振り替え、固定負債の「その他の固定負債」で表示しております。	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(5) 消費税等の会計処理の方法 同左	(5) 消費税等の会計処理の方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金並びに、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金並びに、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資を計上しております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,053百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理しております。この変更により従来の場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,443百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 3,747百万円	1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 3,866百万円	1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 3,764百万円
2 担保の状況	2 担保の状況	2 担保の状況
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
有形固定資産 887百万円	有形固定資産 873百万円	有形固定資産 886百万円
投資有価証券 778百万円	投資有価証券 1,214百万円	投資有価証券 1,037百万円
(2) 担保付借入金	(2) 担保付借入金	(2) 担保付借入金
長期借入金 329百万円	長期借入金 628百万円	長期借入金 684百万円
(うち1年以内に返済する	(うち1年以内に返済する	(うち1年以内に返済する
長期借入金 70百万円)	長期借入金 384百万円)	長期借入金 157百万円)
長期預り保証金 420百万円	長期預り保証金 395百万円	長期預り保証金 408百万円
(うち1年以内に償還する	(うち1年以内に償還する	(うち1年以内に返済する
長期預り保証金 24百万円)	長期預り保証金 24百万円)	長期預り保証金 24百万円)
3 受取手形割引高 百万円	3 受取手形割引高 39百万円	3 受取手形割引高 70百万円
4 偶発債務	4 偶発債務	4 偶発債務
海外仕入先である三誠精密有 限会社の取引先に対する保証 債務残高 15百万円	海外仕入先である三誠精密有 限会社の取引先に対する保証 債務残高 25百万円	海外仕入先である三誠精密有 限会社の取引先に対する保証 債務残高 22百万円
5 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、満 期日に決済が行われたもの として処理しております。 なお、当中間連結会計期間 末日が金融機関の休日であっ たため、次の中間連結会計期 間末日満期手形が、中間連結 会計期間末残高から除かれて おります。	5 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、満 期日に決済が行われたもの として処理しております。 なお、当中間連結会計期間 末日が金融機関の休日であっ たため、次の中間連結会計期 間末日満期手形が、中間連結 会計期間末残高から除かれて おります。	5 期末日満期手形 当連結会計年度末日が金融機 関休業日であるため、期末日 満期手形は満期日に交換が行 われたものとみなして処理し ております。 受取手形 34百万円
受取手形 39百万円	受取手形 48百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次の とおりであります。</p> <p>役員報酬 59百万円 給料手当 157 " 従業員賞与 43 " 役員退職慰労 7 " 引当金繰入額 11 " 退職給付費用 44 " 福利厚生費 44 "</p> <p>2 固定資産売却・除却損の内訳 は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具除却損 0百万円 工具器具及び 備品除却損 8 " <hr/>計 8百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次の とおりであります。</p> <p>役員報酬 67百万円 給料手当 178 " 従業員賞与 65 " 役員退職慰労 4 " 引当金繰入額 8 " 退職給付費用 49 " 福利厚生費 49 "</p> <p>2 固定資産売却・除却損の内訳 は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具除却損 0百万円 工具器具及び 備品除却損 2 " <hr/>計 2百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次の とおりであります。</p> <p>役員報酬 126百万円 給料手当 327 " 従業員賞与 97 " 役員退職慰労 16 " 引当金繰入額 17 " 退職給付費用 86 " 福利厚生費 86 "</p> <p>2 固定資産売却・除却損の内訳 は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築 物除却損 8百万円 工具器具及び 備品除却損 11 " その他の有形 固定資産除却損 3 " <hr/>計 22百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,800,000			16,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	895,058	4,140		899,198

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加4,140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,800,000			16,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	901,229	4,203		905,432

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加4,203株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	47	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,800,000			16,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	895,058	6,171		901,229

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加6,171株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	39	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,231百万円</u> 現金及び現金同等物 1,231百万円	現金及び預金勘定 <u>2,225百万円</u> 現金及び現金同等物 2,225百万円	現金及び預金勘定 <u>1,636百万円</u> 現金及び現金同等物 1,636百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具 及び備品	工具、器具 及び備品	工具、器具 及び備品
取得価額相当額 45百万円	取得価額相当額 26百万円	取得価額相当額 18百万円
減価償却累計額相当額 40	減価償却累計額相当額 7	減価償却累計額相当額 8
中間期末残高相当額 4	中間期末残高相当額 19	期末残高相当額 10
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 2百万円	1年内 5百万円	1年内 3百万円
1年超 1	1年超 14	1年超 6
合計 4	合計 19	合計 10
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
3) 支払リース料及び減価償却費相当額	3) 支払リース料及び減価償却費相当額	3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 8百万円	支払リース料 2百万円	支払リース料 10百万円
減価償却費相当額 8	減価償却費相当額 2	減価償却費相当額 10
4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	385	1,509	1,124
合計	385	1,509	1,124

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

有価証券

時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	385	1,777	1,392
合計	385	1,777	1,392

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

有価証券

時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	385	1,547	1,161
合計	385	1,547	1,161

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

取引の時価等については、当中間連結会計期間末におけるデリバティブ取引の残高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

取引の時価等については、当中間連結会計期間末におけるデリバティブ取引の残高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

取引の時価等については、当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の残高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日)

	事務機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,947	2,485	1,268	102	310	9,113		9,113
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	4,947	2,485	1,268	102	310	9,113		9,113
営業費用	4,949	2,384	980	20	286	8,621	207	8,828
営業利益又は 営業損失()	2	101	287	81	24	492	(207)	284

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 事務機器・・・複写機オプション・ユニット、プリンタ・ユニット
- (2) 電装機材・・・基板実装、束線、CCD監視カメラ、エレクトロ・ルミネッセンス
- (3) 光学電子情報機器・・・露出計、光学式読取装置、記録計、温湿度記録計、ミューチップリーダー
- (4) 不動産賃貸・・・商業施設の賃貸
- (5) その他・・・粘度計、デジタル・カラー画像システム関連機器、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は207百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日至 平成19年9月30日)

	事務機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,114	3,273	3,462	102		13,952		13,952
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	7,114	3,273	3,462	102		13,952		13,952
営業費用	6,886	3,040	3,049	20		12,997	231	13,229
営業利益又は 営業損失()	227	233	412	82		955	(231)	723

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 事務機器・・・複写機オプション・ユニット、プリンタ・ユニット
- (2) 電装機材・・・基板実装、束線、エレクトロ・ルミネッセンス
- (3) 光学電子情報機器・・・露出計、光学式読取装置、CCD監視カメラ、記録計、温湿度記録計
- (4) 不動産賃貸・・・商業施設の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は231百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

	事務機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,045	6,762	2,656	204	664	21,333		21,333
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	11,045	6,762	2,656	204	664	21,333		21,333
営業費用	10,924	6,329	2,097	41	623	20,016	411	20,427
営業利益又は 営業損失()	121	433	558	162	40	1,317	(411)	906

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 事務機器・・・複写機、複写機オプション・ユニット、プリンタ・ユニット
- (2) 電装機材・・・基板実装、束線、CCD監視カメラ、エレクトロ・ルミネッセンス
- (3) 光学電子情報機器・・・露出計、光学式読取装置、記録計、温湿度記録計
- (4) 不動産賃貸・・・商業施設の賃貸
- (5) その他・・・粘度計、デジタル・カラー画像システム関連機器、マグネットクラッチ、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は411百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。

4 会計処理の変更(役員賞与に関する会計基準)に記載の通り、役員賞与について当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理しております。この変更に伴い、従来の方式によった場合に比べ、当連結会計年度における消去又は全社の営業費用が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「事務機器」「電装機材」「光学電子情報機器」「不動産賃貸」「その他」の5セグメントとしておりましたが、「その他」につきましては一セグメントとしては事業規模が僅少であり、他の事業区分に集約することにより事業内容を明確化いたします。つきましては、当連結会計年度より「その他」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「事務機器」「電装機材」「光学電子情報機器」「不動産賃貸」の4セグメントに変更することといたしました。

また、CCD監視カメラにつきましては、従来「電装機材」としておりましたが、事業の実態をよりの確に反映させるため、当連結会計年度より「光学電子情報機器」が適当と判断し区分変更いたしました。

この結果従来の方法に比較して当中間連結会計期間の売上高は、「事務機器」が121百万円増加、「電装機材」が1,860百万円減少、「光学電子情報機器」が2,060百万円増加しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度について、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日)

	事務機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,071	1,467	2,473	102		9,113		9,113
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	5,071	1,467	2,473	102		9,113		9,113
営業費用	5,070	1,393	2,136	20		8,621	207	8,828
営業利益又は 営業損失()	1	73	336	81		492	(207)	284

前連結会計年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

	事務機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,326	4,303	5,498	204		21,333		21,333
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	11,326	4,303	5,498	204		21,333		21,333
営業費用	11,213	4,007	4,753	41		20,016	411	20,427
営業利益又は 営業損失()	113	295	745	162		1,317	(411)	906

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,211	2,902	9,113		9,113
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	153	608	762	(762)	
計	6,364	3,511	9,876	(762)	9,113
営業費用	5,897	3,477	9,374	(545)	8,828
営業利益	467	34	501	(217)	284

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は207百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,132	6,820	13,952		13,952
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	388	1,424	1,812	(1,812)	
計	7,520	8,244	15,764	(1,812)	13,952
営業費用	6,803	7,993	14,797	(1,567)	13,229
営業利益	717	250	967	(244)	723

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は231百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,794	7,538	21,333		21,333
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	493	1,491	1,984	(1,984)	
計	14,288	9,030	23,318	(1,984)	21,333
営業費用	13,096	8,904	22,000	(1,573)	20,427
営業利益又は 営業損失()	1,191	126	1,317	(411)	906

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は411百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,067	129	92	3,290
連結売上高(百万円)				9,113
連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	33.7	1.4	1.0	36.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

- (2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国、台湾、韓国
北米：アメリカ、カナダ
その他の地域：イギリス、ドイツ

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日至 平成19年9月30日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,997	323	110	7,430
連結売上高(百万円)				13,952
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	50.1	2.3	0.8	53.3

(注)1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国、台湾、韓国
北米：アメリカ、カナダ
その他の地域：イギリス、ドイツ

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,873	394	236	8,503
連結売上高(百万円)				21,333
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.9	1.8	1.1	39.9

(注)1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国、台湾、韓国
北米：アメリカ、カナダ
その他の地域：イギリス、ドイツ

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	380円69銭	446円63銭	405円27銭
1株当たり中間 (当期)純利益	11円51銭	29円59銭	36円40銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	6,142	7,099	6,536
普通株主に係る純資産額(百万円)	6,053	6,994	6,443
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	89	104	93
普通株式の発行済株式数(株)	16,800,000	16,800,000	16,800,000
普通株式の自己株式数(株)	899,198	905,432	901,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,900,802	15,894,568	15,898,771

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	182	470	578
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	182	470	578
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,903,507	15,896,769	15,901,683

5. 中間個別財務諸表

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		676		1,241		640	
2 受取手形	4	877		612		708	
3 売掛金		2,426		3,166		3,201	
4 棚卸資産		1,141		923		991	
5 未収入金		1,726		2,329		2,576	
6 繰延税金資産		76		106		90	
7 その他		52		164		160	
貸倒引当金		1		1		1	
流動資産合計		6,975	63.2	8,542	65.4	8,368	66.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び 構築物		967		897		926	
(2) 土地		739		739		739	
(3) その他		150		150		133	
有形固定資産 合計		1,857	16.8	1,786	13.7	1,799	14.2
2 無形固定資産		46	0.4	45	0.4	48	0.4
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	1,503		1,772		1,541	
(2) 関係会社株式		336		336		336	
(3) その他		330		582		603	
貸倒引当金		11		11		11	
投資その他の 資産合計		2,158	19.6	2,680	20.5	2,468	19.4
固定資産合計		4,062	36.8	4,512	34.6	4,316	34.0
資産合計		11,037	100.0	13,054	100.0	12,685	100.0

(株)セコニック(7758) 平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		1,236		1,642		1,653			
2		1,789		2,017		2,032			
3	2	500		1,352		1,096			
4		26		90		28			
5	2	392		441		417			
			3,944	35.7		5,543	42.5	5,227	41.2
流動負債合計									
固定負債									
1	2	200		218		494			
2	2	395		371		383			
3		204		321		225			
4		436		406		418			
5		28		-		36			
6		-		40		-			
			1,265	11.5		1,358	10.4	1,558	12.3
固定負債合計									
負債合計									
			5,210	47.2		6,902	52.9	6,785	53.5

(株)セコニック(7758) 平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,503	13.6	1,503	11.5	1,503	11.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,442		1,442		1,442	
(2) その他 資本剰余金		317		317		317	
資本剰余金合計		1,759	16.0	1,759	13.5	1,759	13.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		171		171		171	
(2) その他 利益剰余金							
配当準備積立金		333		333		333	
買換資産積立金		26		26		26	
別途積立金		923		923		923	
繰越利益剰余金		602		768		652	
利益剰余金合計		2,056	18.5	2,223	17.0	2,106	16.6
4 自己株式		160	1.4	162	1.2	160	1.3
株主資本合計		5,159	46.7	5,323	40.8	5,208	41.1
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		668	6.1	828	6.3	690	5.4
評価・換算 差額等合計		668	6.1	828	6.3	690	5.4
純資産合計		5,827	52.8	6,152	47.1	5,899	46.5
負債純資産合計		11,037	100.0	13,054	100.0	12,685	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			4,594 100.0		6,482 100.0		9,966 100.0
売上原価			4,022 87.5		5,787 89.3		8,774 88.0
売上総利益			572 12.5		694 10.7		1,192 12.0
販売費及び 一般管理費			404 8.8		445 6.9		834 8.4
営業利益			167 3.7		249 3.8		357 3.6
営業外収益	1		9 0.2		55 0.9		18 0.2
営業外費用	2		8 0.2		57 0.9		37 0.4
経常利益			169 3.7		247 3.8		338 3.4
特別利益					0 0.0		
特別損失			8 0.2		2 0.0		35 0.4
税引前中間 (当期)純利益			160 3.5		245 3.8		303 3.0
法人税、住民税 及び事業税		18		94		80	
法人税等調整額		44	62 1.4	12	81 1.3	35	115 1.1
中間(当期) 純利益			98 2.1		164 2.5		187 1.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,503	1,442	317	1,759
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与金				
中間純利益				
買換資産積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-
平成18年9月30日残高(百万円)	1,503	1,442	317	1,759

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当準備積立金	買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	171	333	26	923	549	2,004	159	5,108
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					39	39		39
役員賞与金					6	6		6
中間純利益					98	98		98
買換資産積立金の取崩			0		0			-
自己株式の取得							1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	-	52	52	1	51
平成18年9月30日残高(百万円)	171	333	26	923	602	2,056	160	5,159

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	658	658	5,767
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			39
役員賞与金			6
中間純利益			98
買換資産積立金の取崩			-
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	9	9	9
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	9	9	60
平成18年9月30日残高(百万円)	668	668	5,827

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,503	1,442	317	1,759
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-
平成19年9月30日残高(百万円)	1,503	1,442	317	1,759

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		配当準備積立金	買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	171	333	26	923	652	2,106	160	5,208	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					47	47		47	
中間純利益					164	164		164	
自己株式の取得							1	1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	116	116	1	115	
平成19年9月30日残高(百万円)	171	333	26	923	768	2,223	162	5,323	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	690	690	5,899
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			47
中間純利益			164
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	137	137	137
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	137	137	252
平成19年9月30日残高(百万円)	828	828	6,152

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,503	1,442	317	1,759
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与金				
当期純利益				
任意積立金の増減				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-
平成19年3月31日残高(百万円)	1,503	1,442	317	1,759

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当準備積立金	買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	171	333	26	923	549	2,004
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					79	79
役員賞与金					6	6
当期純利益					187	187
任意積立金の増減			0		0	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	-	102	102
平成19年3月31日残高(百万円)	171	333	26	923	652	2,106

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	159	5,108	658	658	5,767
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		79			79
役員賞与金		6			6
当期純利益		187			187
任意積立金の増減		-			-
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		-	32	32	32
事業年度中の変動額合計(百万円)	1	100	32	32	132
平成19年3月31日残高(百万円)	160	5,208	690	690	5,899

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 製品.....総平均法による低価法 仕掛品...総平均法による原価法 商品、原材料、貯蔵品最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物付属設 備を除く)については、定額 法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物付属設 備を除く)については、定額 法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より、平成19年4 月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方 法に変更してあります。これ により、営業利益、経常利益 および税引前中間純利益はそ れぞれ4百万円減少してあり ます。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に 伴い、平成19年3月31日以前 に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した事業 年度の翌事業年度より、取得</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物付属設 備を除く)については、定額 法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の基準に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員報酬制度の見直しの一環として平成19年6月28日開催の第72回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打切り支給を決議し、取締役および監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「未払役員退職慰労金」(40百万円)に振り替え、固定負債の「その他」で表示しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の基準に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、12百万円を流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、11百万円を流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,827百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理しております。この変更により従来の場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,899百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,600百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,551百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,542百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
有形固定資産 640百万円	有形固定資産 624百万円	有形固定資産 632百万円
投資有価証券 778百万円	投資有価証券 1,214百万円	投資有価証券 1,037百万円
(2) 担保付借入金	(2) 担保付借入金	(2) 担保付借入金
長期借入金 200百万円 (うち1年以内に返済する 長期借入金 百万円)	長期借入金 570百万円 (うち1年以内に返済する 長期借入金 352百万円)	長期借入金 590百万円 (うち1年以内に返済する 長期借入金 96百万円)
長期預り保証金 420百万円 (うち1年以内に返済する 長期預り保証金 24百万円)	長期預り保証金 395百万円 (うち1年以内に返済する 長期預り保証金 24百万円)	長期預り保証金 408百万円 (うち1年以内に償還する 長期預り保証金 24百万円)
上記金額の他に子会社の長期借入金75百万円について投資有価証券を担保提供しております。	上記金額の他に子会社の長期借入金18百万円について投資有価証券を担保提供しております。	上記金額の他に子会社の長期借入金47百万円について、投資有価証券を担保提供しております。
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
子会社の銀行取引に対する保証債務残高	子会社の銀行取引に対する保証債務残高	子会社の銀行取引に対する保証債務残高
(株)函館セコニック 318百万円	(株)函館セコニック 198百万円	(株)函館セコニック 276百万円
(株)福島セコニック 25百万円	(株)福島セコニック 214百万円	(株)福島セコニック 175百万円
セコニック(香港)有限公司 58百万円	セコニック(香港)有限公司 103百万円	計 451百万円
計 402百万円	セコニック電子(常熟)有限公司 80百万円	海外仕入先である三誠精密有
海外仕入先である三誠精密有	計 597百万円	限会社の取引先に対する保証
限会社の取引先に対する保証	海外仕入先である三誠精密有	債務残高 22百万円
債務残高 15百万円	限会社の取引先に対する保証	
	債務残高 25百万円	
4 中間会計期間末日満期手形の	4 中間会計期間末日満期手形の	4 期末日満期手形
会計処理については、満期日	会計処理については、満期日	当事業年度末日が金融機関休業
に決済が行われたものとして	に決済が行われたものとして	日であるため、期末日満期手形
処理しております。	処理しております。	は満期日に交換が行われたもの
なお、当中間会計期間末日	なお、当中間会計期間末日	とみなして処理しております。
が金融機関の休日であったた	が金融機関の休日であったた	受取手形 34百万円
め、次の中間会計期間末日満	め、次の中間会計期間末日満	
期手形が、中間会計期間末残	期手形が、中間会計期間末残	
高から除かれております。	高から除かれております。	
受取手形 33百万円	受取手形 48百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 1百万円	受取利息 2百万円	受取利息 3百万円
受取配当金 3百万円	受取配当金 49百万円	受取配当金 6百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 4百万円	支払利息 15百万円	支払利息 18百万円
	為替差損 40百万円	為替差損 12百万円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 52百万円	有形固定資産 62百万円	有形固定資産 108百万円
無形固定資産 11百万円	無形固定資産 8百万円	無形固定資産 19百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	895,058	4,140		899,198

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,140株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	901,229	4,203		905,432

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,203株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	895,058	6,171	-	901,229

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,171株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	45百万円	減価償却累計額相当額	40百万円	中間期末残高相当額	4百万円	1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	26百万円	減価償却累計額相当額	7百万円	中間期末残高相当額	19百万円	1年内	5百万円	1年超	14百万円	合計	19百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	18百万円	減価償却累計額相当額	8百万円	期末残高相当額	10百万円	1年内	3百万円	1年超	6百万円	合計	10百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円
取得価額相当額	45百万円																																																	
減価償却累計額相当額	40百万円																																																	
中間期末残高相当額	4百万円																																																	
1年内	2百万円																																																	
1年超	1百万円																																																	
合計	4百万円																																																	
支払リース料	8百万円																																																	
減価償却費相当額	8百万円																																																	
取得価額相当額	26百万円																																																	
減価償却累計額相当額	7百万円																																																	
中間期末残高相当額	19百万円																																																	
1年内	5百万円																																																	
1年超	14百万円																																																	
合計	19百万円																																																	
支払リース料	2百万円																																																	
減価償却費相当額	2百万円																																																	
取得価額相当額	18百万円																																																	
減価償却累計額相当額	8百万円																																																	
期末残高相当額	10百万円																																																	
1年内	3百万円																																																	
1年超	6百万円																																																	
合計	10百万円																																																	
支払リース料	10百万円																																																	
減価償却費相当額	10百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 366円51銭	1株当たり純資産額 387円07銭	1株当たり純資産額 371円06銭
1株当たり中間純利益 6円17銭	1株当たり中間純利益 10円33銭	1株当たり当期純利益 11円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	5,827	6,152	5,899
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,827	6,152	5,899
差額の主な内訳(百万円)			
普通株式の発行済株式数(株)	16,800,000	16,800,000	16,800,000
普通株式の自己株式数(株)	899,198	905,432	901,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,900,802	15,894,568	15,898,771

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	98	164	187
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	98	164	187
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,903,507	15,896,769	15,901,683